

いたばし魅力ある学校づくり審議会 第５回審議会の開催状況について

１ 第５回審議会の開催状況

令和４年１２月１６日（金）午後１時３０分より、第５回審議会を開催した。

【議 題】

１ 第４回審議会における主な意見等について

第４回審議会の議事録及び主な意見等について確認をした。
※別紙１：審議会資料２「第４回審議会における主な意見等」

２ 第４回小委員会の報告について

以下の項目について、第４回小委員会における協議内容を報告した。
（１）適正規模化の方法（大規模化対応）
（２）通学区域
（３）地域協議
※別紙２：審議会資料３「第４回小委員会報告」

３ 大規模化対応について

区内大規模校の状況を把握するため、金沢小学校及び志村第一中学校の学校長に対して、子どもの教育環境や学校運営等に関するヒアリングを実施した。
ヒアリングにおいて、児童・生徒や教職員が多いことで子どもの成長や教員の人材育成が期待できるなど教育環境面でのメリットが確認された。一方で、管理職や養護教諭のように各校一人が基本である職に係る負担が大きいことや少人数授業の実施などに必要となる教室の調整に係る負担が課題として挙げられた。
引き続き、これらの課題解消に向けた取組や配慮事項について議論する。
※別紙３：審議会資料４「区内大規模校の概況」

４ 通学区域・地域協議について

通学区域及び地域協議について、これまでの議論や小委員会報告を基に協議を行い、小委員会意見のまとめを了承した。
※別紙４：審議会資料５「審議状況の整理（通学区域）」

５ その他

小中一貫型学校に関する議論を小委員会へ付託し、事務局より次回審議会の日程を案内した。

2 これまでの検討会開催経過

回	開催月日	内容
第1回	令和4年4月19日	●会長・副会長の選出 ●諮問、諮問内容説明 ●審議期間、審議会運営について ●呼称や小委員会設置に関する協議 ●前回答申やいたばし魅力ある学校づくりプラン等に関する報告
第2回	令和4年6月23日	●第1回審議会議事録の区ホームページへの公開について ●第1回小委員会の報告について ●意見交換（諮問内容に対する議論の視点や方向性）
第3回	令和4年8月9日	●第2回審議会における主な意見等について ●第2回小委員会の報告について ●適正規模・適正配置・適正規模化の方法について ●意見交換（通学区域）
第4回	令和4年10月7日	●第3回審議会における主な意見等について ●第3回小委員会の報告について ●大規模化対応について ●通学区域について

3 次回審議会の予定

令和5年2月8日の開催を予定している。

第 4 回審議会における主な意見等

教育上望ましい規模について

1. 小委員会報告の中で「教員以外のサポート要員の配置に取り組んでいる」と記載されているが、答申としては今後もサポート要員が必要である旨を記載すべきである。

大規模化対応について

2. 区内大規模校へのヒアリングでは校長のみでなく、教員が感じている部分も含めて具体的に教えていただきたい。
3. 小学校のヒアリング対象を一校とした場合には意見に偏りが出てしまう可能性があり、金沢小学校と別にもう一校実施してはどうか。時間や都合により厳しいようであれば、事前に学校の状況を聞き取った内容を審議会で報告するなど検討していただきたい。
4. 社会が多様化する中、大規模校でのクラス替えは子どもの成長と学校運営の両面で大きなメリットとなるが、同学年での結びつきが中心となり異学年交流が難しくなるのではないか。また、学芸会など学校行事においては、係や役割分担のない児童が出てしまうことが懸念される。
5. 大規模校では教職員が多いことで管理職の負担が大きくなるため、副校長補佐の増員を図るべきである。また、保健室登校の対応など養護教諭の負担が大きくなることが考えられるため、負担を軽減できるような取組が必要である。
6. 学級数が金沢小学校の倍近い学校では、大規模校のメリットとして挙げられている内容が当てはまらないように思える。
7. 大規模校に限らず、今後児童・生徒数は増え続けるのか、一時的な増加なのかを念頭に置くことは重要であり、おそらく一定期間経過後は減少傾向に入るはずである。少なくとも 10 年くらい先の推計を捉えて審議会を進めていくべきであり、将来的に縮小に転じる見込みであれば、解消に向けた取組よりも学校運営上の配慮を検討するべきではないか。また、許容できる規模についても検討する必要がある。
8. 他自治体では児童・生徒数の推計を上回る事態が発生しており、改築後すぐに増築が検討されている。推計の難しさを意味しているともとれるが、教育委員会は都市開発部門と連携して推計の精度を高めていくことが求められる。また、横浜市では大規模化対応として分校扱いで 10 年限定の学校の開設しており、参考として現状を伺うべきである。

9. 多様な学びを実現するためには、普通教室と廊下がある従来の学校施設ではなく普通教室周りに多目的スペースを配置することが大切である。多くの自治体では校地面積や予算の制約から、多目的スペースが学級増対応のバッファとされ、学級数が増えた場合には教室として活用されている。
10. 京都市の京都御池中学校ではレストランなど商業施設を含めた複合化が行われ、学級数の増減を民間への貸し出しスペースで対応し、教育環境に影響が出ないような取組がされている。
11. 御所南小学校への入学希望者が多く、児童数の増加に対応するため6年生は御池中学校に通っている。板橋区では難しい状況があるかもしれないが、大規模化対応の手法のひとつとして参考になるかもしれない。
12. 最新の人口ビジョンの推計と現状は大きく異なっており、現実的な今の予測に基づく取組を検討していくべきである。また、学区域を他部署や庁内で共有し、学校の枠だけではなく学校ごとの人口、まちづくりや都市開発の検討も大切な視点となるのではないかな。子どもたちの教育環境を守ることは大切である。

通学区域について

13. 地域や学校ごとに状況は様々ではあり、一つのルールですべてを検討することは難しい。通学区域の検討にあたっては多くの視点が必要となるため、各視点の意義や役割を再度整理するとともに優先順位を議論する必要があるのではないかな。
14. 学校位置の偏りや地域により起伏が多いため、道路状況等を踏まえて通学区域や通学路を柔軟に考えることも必要である。また、通学区域変更を検討する場合には、できるだけ早く地域に情報提供してもらいたい。
15. 地域にある学校の通学区域は3支部に跨っているが、現在では学校と関わりがあるのは2支部である。関係者の協力の中で学校と地域の関係は時間とともに整理されていく可能性はあるが、1校の通学区域が同一支部に含まれる（1校1支部）場合には学校・地域間でより密に連携を図ることができるのではないかな。
16. 「小学校1校の通学区域に対していくつの中学校の通学区域が交わっているか」に加えて、進学割合を見ることが今後の通学区域の検討につながる。前野小学校は3校の中学校区域と交わっているが、志村第四中学校に進学する地域は小さく、人数も少ないのではないかな。

【参考：前野小学校の進学状況】

単位：人

	上板橋第三中	志村第一中	志村第四中	他区立中学校	その他
令和3年度	26	33	6	1	16
令和2年度	39	40	7	2	14
令和元年度	34	37	5	0	9

※前野小の通学区域は、上板橋第三中・志村第一中・志村第四中の通学区域と交わる

学びのエリアは「上板橋第三中・前野小・上板橋第四小」

17. 志村小学校と志村第四中学校の通学区域の検討に関わっているが、思った以上に難航しており難しさを感じる。改築に伴う通学区域変更では新校舎に通いたいと思う方が多く、学校規模や地域区域との整合性を含めてすべてが納得する通学区域を定めることはできない。学校や保護者、地域の方々の考え方も様々であり、基準はあいまいにしないと決まるものも決まらないのではないかな。
18. 子どもの教育環境を前提に、小学校と中学校の通学区域を合わせるべきであると考えていたが、各委員の意見を聞き現実的には困難な状況があると感じた。一つの小学校から複数の中学校に進学する状況に不安を感じる6年生は少なくないはずであり、3校の中学校が交わる通学区域については改善を図ることができれば良い。一方で、複数の中学校に進学することで人間関係をリセットし、新たな環境でチャレンジできるといったメリットもある。
19. コミュニティ・スクール委員会には子どもの通学を見守るスクール・ガードを始めとして子どもと接する機会の多い方々が委員となっており、先生たちと熟議をする中で良い関係を築くことができていると感じる。学校からの相談は子どもたちの安全に関する内容が多い。

区の人口に関する将来推計について

1. 出生数

	H26	H27	H28	H29	H30	H31(R1)	R2	R3
出生数	4,514	4,668	4,810	4,625	4,569	4,247	4,089	3,835

出典：総務省住民基本台帳関係年報調査

2. 転出入の状況（▲は転出超過）

年	全体	0～4歳	5～9歳	10～14歳	15～19歳	20～24歳	25～29歳	30～34歳
H27	4,715	▲ 204	▲ 37	108	866	3,032	1,122	▲ 1
H28	4,155	▲ 302	▲ 22	65	783	3,104	785	▲ 66
H29	2,638	▲ 536	▲ 167	▲ 1	853	3,291	544	▲ 553
H30	3,792	▲ 458	▲ 102	▲ 4	714	3,485	915	▲ 309
H31(R1)	3,860	▲ 534	▲ 78	59	712	3,860	874	▲ 504
R 2	787	▲ 571	▲ 143	▲ 22	530	3,141	▲ 118	▲ 616
R 3	291	▲ 724	▲ 250	▲ 9	647	3,103	311	▲ 768

出典：総務省住民基本台帳移動報告書

区の人口に関する将来推計について

3. 区の人口及び年少人口の推移

年齢	H27.1.1	H28.1.1	H29.1.1	H30.1.1	H31.1.1	R2.1.1	R3.1.1	R4.1.1
総数	544,172	550,758	557,309	561,713	566,890	571,357	570,213	567,214
年少人口	60,600	61,158	61,864	61,828	62,038	61,950	61,475	60,349
0～4	21,475	21,939	22,338	22,211	21,975	21,303	20,585	19,382
5～9	19,588	19,862	20,182	20,464	20,619	21,017	21,059	20,917
10～14	19,537	19,357	19,344	19,153	19,444	19,630	19,831	20,050

出典：板橋区の統計

○出生数は減少傾向

○年少人口に関しては転出超過の傾向があり、特に0～4歳では大きな転出超過が見られる

京都市 京都御池中学校について

1. 設置の経緯等

- 城巽(じょうそん)、柳池(りゅうち)、滋野(しげの)の3中学校を段階的に統合し、平成15年に京都御池中学校を元城巽中学校跡に開校、統合に伴い新校舎を整備することとした。
- 生徒数の増加や少人数教育にも対応できるよう、校舎・グラウンドの面積を最大限確保すると同時に、老人デイサービスセンター、在宅介護支援センター、乳幼児保育所、にぎわい施設やオフィススペース等を併設する複合施設として、平成18年4月、柳池中学校跡に新校舎が完成移転。
※児童生徒数増に伴い、平成23年度からオフィススペースは教室に転用。
- 平成19年度から校区内の御所南小学校、高倉小学校の2小学校の6年生及び6年生の担任が京都御池中学校に在籍する形で5-4制の小中一貫教育を実施。平成30年度からは御所南小学校から分離・開校した御所東小学校6年生も在籍。

2. 施設内容

- 施設規模について
 - ・ 地上7階・地下1階（施設面積約8,400㎡ 延床面積約20,000㎡）
- 複合施設について
 - ・ 京都御池中学校
 - ・ 乳幼児保育所
 - ・ 高齢者福祉施設
 - ・ 賑わい施設（レストラン、カフェ等）
 - ・ その他（オフィススペースや防災備蓄倉庫など）

横浜市 みなとみらい本町小学校について

1. 学校規模

本町小学校	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
児童数	741	806	551	569	584	583	578
学級数	22	26	18	19	19	20	18
みなとみらい本町小学校	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4
児童数			289	317	347	410	440
学級数			12	13	12	13	14

2. 設置の経緯等

- 本町小学校の学区内での超高層マンション建設による児童数増加が予測される状況の中、本町小学校では既に内部改修や増築等による対応を行っており、受け入れが困難なため新校設置を検討。
- 平成30（2018）年度に本町小学校から分離する形で新設。
- 将来的な児童数減少が見込まれることや「みなとみらい21地区※」の商業・業務機能の集積への影響を考慮し、10年間の暫定小学校を市有地に建設。

※横浜市西区と中区にまたがり、横浜港に面している再開発地域

第 4 回 いたばし魅力ある学校づくり審議会 小委員会

日時 令和 4 年 11 月 1 日 (火) 15:00~16:55

場所 区役所南館 6 階 教育支援センター研修室

1 大規模化対応（大規模校ヒアリングの実施方法等）

【第 2 回小委員会意見のまとめ（再掲）】

適正規模化の実現には、通学区域変更や新校設置が手法として挙げられる。しかし、新校設置は用地確保の困難さや区の財政状況等の事情を考えると現実的ではない。また、頻繁な通学区域変更は地域の混乱に繋がるため避けるべきであり、大規模集合住宅の建設による児童・生徒数の増加は急激かつ一時的なことが多く、将来推計を踏まえて、慎重に検討すべきである。

このため、過度に大規模化が進んでいる学校に対しては、子どもたちの教育に影響が出ないよう、学校隣接用地の確保に努めつつ、学校施設の拡充や必要な人員確保など運営上の配慮を学校と協力のうえ検討する必要がある。

●主な意見等

- ① 教員の働き方や人材育成の観点を入れていただきたい。また、学校規模に限らず、教員は自身が置かれた学校や環境を前向きに捉えている傾向があり、適正規模から外れる学校においても、それぞれの規模に応じた教育の充実に取り組んでいる。その中で決定的なメリット・デメリットが出てくれば、その点について議論を重ねる必要がある。
- ② 過度な大規模化や小規模化はいずれも課題となるが、学校規模は特色の一つである。大規模校、小規模校ともにメリット・デメリットがあり、各校において P T A や i C S など多くの方が関わりながらその良さを活かす取組、課題を解消する取組がなされているのであれば、学校規模を問題視する必要はない。学校施設に見合った規模であるかが問題になるのではないか。
- ③ 大規模校では管理職や養護教諭など各校 1 名が基本となる教職員に負担が係るため、その負担や取組についてヒアリングの中で聞いていきたい。
- ④ ソフト面（教育・学校運営）とハード面（施設）を分けて話を聞くことで、課題や配慮点を見つけることができるのではないか。
- ⑤ 大きな学校と小さな学校ではそれぞれ違った難しさがあり、いずれの環境においても先生方はより良い教育環境に向けて頑張っていると感じる。ヒアリングでは学校規模による良さや課題を客観的に聞き、良さを確認するとともに課題の解消に向けた取組を審議会で議論する必要がある。
- ⑥ 適正規模の実現は重要であるが、審議会の呼称にもあるとおり魅力ある学校・良い教育環境を展開することが目的であり、適正規模はあくまでも手段である。

2 通学区域

【小委員会意見のまとめ】

教育委員会は通学区域の検討に際して、子どもの教育環境の維持・向上に係る「学校規模」、「通学の安全確保」及び「小学校と中学校の通学区域の整合性」を基本事項とし、その上で円滑な学校運営の観点から町会・自治会区域及びPTAや青少年委員の地区分けなど様々な視点に配慮して検討すべきである。

また、通学距離に関しては、通学距離や道路状況等を総合的に考えて弾力的に考える必要があり、特に中学校においては小学校の通学区域と整合性を図ることをめざして、より柔軟に検討することが求められる。

●主な意見等

- ① より良い教育環境の実現という目的は変わらないが、小学生と中学生では体格差も大きく、同じ基準で通学区域を検討することは難しい。小学校と中学校を分けて通学区域に関する議論を行うことも必要ではないか。
- ② 小学校では安全性を優先して考える必要はあるが、中学校においては通学距離を柔軟に考えて、小学校の通学区域との整合性に配慮した通学区域を設定してはどうか。
- ③ 友人関係や距離の影響もあるかもしれないが、3校の中学校の通学区域が交わる小学校では、入学予定校変更希望制により学びのエリアの中学校を選んでいるのではないか。そのような傾向が見られるのであれば小学校と中学校の通学区域の整合性は優先的に考えてよいのではないか。
- ④ 中学校を考えるにあたっては希望する部活があるかどうかは大きな視点となる。他自治体でも部活動を理由に中学校を選択している傾向が見られる。
- ⑤ 考慮すべき点として挙げられた内容はバランスがよい。「通学の安全確保」は全体に関わるとして、「適正規模」はハード面、「小学校と中学校の通学区域の整合性」は小中一貫教育というソフト面、「町会・自治会区域との整合性」は防災や地域活動というまちづくりを視点と考えられる。
- ⑥ 小学校と中学校の通学区域の整合性を考える場合に、安全面や通学距離の観点から小学校の通学区域はあまり変更せず、中学校の通学区域を合わせてはどうか。また、入学予定校変更希望制を利用することで家庭の希望を反映できる部分もある。
- ⑦ 考慮すべき視点として挙げられている内容のうち「適正規模」「安全性」「小学校と中学校の通学区域」は基本事項とし、町会・自治会区域、支部区域やその他事項にも配慮することを方向性としてまとめてはどうか。小学校においては安全性をより優先する必要があることに加えて、地域社会との関わりにつながる区域との整合性も大切な視点となるが、通学区域を地域境界に合わせる事となるため困難性は高い。
- ⑧ 通学区域変更の経緯を見ると、大規模マンションの影響により小学校の通学区域は変更したものの中学校は変更していないようである。中学校は対応できるので変更しなかったのかもしれないが、小学校と中学校の通学区域の整合性が図れている地域では一方のみを変更せず両方を併せて見直した方がいいのではないか。
- ⑨ 通学区域の変更は学校や地域に負担に係るものの、学校の改築をきっかけに見直すことも検討できるのではないか。

3 地域協議

【小委員会意見のまとめ】

教育委員会ではこれまで適正規模化、適正配置の協議に際して「協議会」を設置し、学校関係者及び保護者や町会・自治会をはじめとした地域との間で意見集約と合意形成を図ってきており、引き続き保護者や地域での検討を重視すべきである。一方で適正規模化、適正配置が学校運営に与える影響は大きく、学校運営を共に担う組織である「コミュニティ・スクール委員会（以下「ＣＳ委員会」という。）」が果たす役割は大きい。

今後の協議においては、「ＣＳ委員会」を活用するとともに、学校や地域の実状を勘案したうえで保護者代表や地域代表など学校に関わる様々な立場の方からの意見を集めながら協議を進めることが求められる。また、協議の過程において、必要に応じて教育委員会より対応可能な具体的方策を示すなど、協議に係る負担軽減を図ることが望ましい。

●主な意見等

- ① 学校ごとにＣＳ委員会の委員構成が様々であるが、学校運営に関わる立場として適正配置等を検討する際には積極的に意見をもらっていくことが必要である。
- ② 教育委員会事務局においてもＣＳ委員会の設置目的や役割を整理し、学校とＣＳ委員会の関わり方を共有することでより活発に動き出すのではないかと。小学校では学校行事が多いため、ＣＳ委員会を中心にＰＴＡや地域の方々とつながることができているが、中学校においては学校行事も少なくなるため学校とＣＳ委員会の関わり方を難しく感じることもある。
- ③ ＣＳ委員会として活動する中でも地域関係者の支えは大きい。地域協議をＣＳ委員会と地域関係者のいずれを中心に話を進めるとしても、現場として学校運営に関わるＣＳ委員会（主任児童委員や保護司）の考えや地域関係者の学校を大切する思いも汲んでいかないといけない。
- ④ 地域協議に係る負担はこれまでの審議会でも意見されているところであり、地域協議を進めるにあたっては、教育委員会事務局がＣＳ委員会や地域関係者などそれぞれの立場に求められる役割を整理するとともに、実現可能性を踏まえた具体的な提案をすることも求められる。

区立学校の児童・生徒数及び学校施設状況（教育上望ましい規模を上回る学校）

	学校名	敷地面積 (㎡)	延床面積 (㎡)	令和 2 年度※ 1		令和 3 年度		令和 4 年度		令和 9 年度	
				学級数	児童・生徒数※ 2	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数	学級数	児童・生徒数
小学校	志村第四小	9,757	7,056	20	626	21	671	22	706	19	584
	志村第六小	13,163	7,686	19	616	19	607	20	616	22	635
	金沢小	16,280	8,414	24	809	25	882	27	940	27	827
	桜川小	14,472	7,029	20	643	19	646	20	637	18	564
	赤塚小	10,803	5,209	19	629	19	627	20	656	21	599
	紅梅小	9,930	6,898	23	726	22	722	21	705	19	569
	北野小	12,861	6,910	23	769	23	765	23	726	17	514
	成増ヶ丘小	9,484	6,699	21	735	22	728	23	727	21	665
	三園小	12,316	5,450	19	603	19	608	19	577	14	406
中学校	志村第一中	13,414	9,829	17	606	18	655	18	655	18	641
	赤塚第三中	12,324	9,493	19	704	19	705	19	713	19	718

※ 1 : 令和 4 年度までは実績、令和 9 年度の予測は「令和 4 年度 教育人口等推計（東京都教育委員会）」に基づく

※ 2 : 学級数及び児童・生徒数は、特別支援学級分を除く

区内大規模校へのヒアリングについて

1. 教育環境について（児童・生徒や教職員にとって）
2. 学校運営について
3. 児童・生徒や保護者、教職員からの意見について
4. 大規模校の課題・配慮事項（ソフト、ハード面）について
5. その他

審議状況の整理（通学区域）

１ 議論の方向性について

- ① 通学区域の目的は、子どもにとってより良い教育環境の実現である。
- ② 通学区域検討時に考慮すべき視点の意義や役割、考え方を整理する必要がある。
- ③ 学校や地域により通学区域の状況は様々であり、一律の考え方で検討することはできない。

２ 検討時に考慮すべき各視点について

	視点	役割や意見等
基本 事項	適正規模の実現	○長期的な小規模化や大規模化が見込まれる場合には、通学区域の変更による改善を検討すべきである。 ○大規模集合住宅の建設に伴う影響は急激かつ一時的なことが多いため、慎重に検討する必要がある。
	安全性・通学距離	○道路状況や起伏等を考慮して、通学距離に関しては弾力的に考えるべきである。 ○特に、小学校における通学の安全確保は大切である。
	小・中学校の 通学区域の整合性	○小中一貫教育を推進するために整合性が図れていることが望ましい。また、中学校の通学区域を見直すことを基本とするべきである。 ○１校の小学校から複数の中学校に進学する状況については、進学状況を踏まえて整理する必要がある。 ○整合が図られている地域の通学区域を変更する場合には、小学校と中学校を合わせて変更することを基本とするべきである。
配慮 事項	町会・自治会／ 支部区域との整合性	○円滑な学校運営や青少年健全育成事業等の実施に向けて、整合性が図れていることが望ましい。 ○不整合が生じている地域に関しては、関係機関の調整など柔軟な対応が求められる。
	その他事項	○青少年委員のブロック、ＰＴＡ連合会の地区分け、警察署の管轄との整合性など

３ その他意見等

- ① 基準や優先順位を固めてしまうと通学区域の検討が困難になってしまうため、学校や地域ごと柔軟な対応が必要である。
- ② 通学区域ではすべての視点が実現できる訳ではないため、入学予定校変更希望制を活用しつつ各家庭の希望を反映することは大切である。
- ③ 小・中学生の体格差などを考慮した場合、小学校と中学校で別の基準を検討してもいいのではないか。
- ④ 学校改築をきっかけに通学区域変更を検討することができるのではないか。